

中部教育学会会報

第56号(2019年9月発行)

中部教育学会事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院教育発達科学研究科

のざきしほ
桒寄志保研究室気付

Fax : 052-789-5057

E-mail : info@chubu-kyoiku-gakkai.org

学会 HP : http://chubu-kyoiku-gakkai.org/

郵便振替 00850-2-82587 *他行からの振込みは(ゆうちょ銀行〇八九店・当座・口座番号 0082587)をご利用下さい。

《大会報告》

中部教育学会第68回大会は2019年7月6日(土)に朝日大学で開催されました。当日の参加者数は一般参加者を含めて約90名と、多くの方にご参加いただきました。会員の皆様、学会事務局の皆様の御協力に御礼申し上げます。

さて、午前中の自由研究発表には27件の申し込みがあり(辞退1件を含む)、6つの分科会に編制することができました。各会場ともに興味深い研究報告がなされ、活発な議論が交わされるなど充実した内容となりました。その後の理事会・総会では会務の報告を中心に審議が行なわれ、承認(総会は仮承認)されました。

午後からは公開シンポジウム「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりを問い直す」が行なわれました。シンポジアストとしてご登壇いただきました柴田好章会員(名古屋大学)・石井英真氏(京都大学)・杉江祐子氏(岐阜県立大垣北高等学校)には、限られた時間の中、新学習指導要領の実施を控えて、各方面からの理論的アプローチや実践内容をご提示いただき、研究者および実践者それぞれにとって今後活用することのできる「指針」となり、大変参考となりました。また、指定討論者および司会者を務めていただきました石川英志会員(岐阜大学)・豊田ひさき会員(朝日大学)には、シンポジウムが意義深いものとなるよう論点をまとめていただき、円滑に進行していただきました。

大会運営に際しまして至らない点多々あったかと存じますが、皆さまの御力添えのもと第68回大会を盛況のうちに無事に終えることができました。改めまして大会実行委員一同、皆様に心より御礼申し上げます。

(服部 哲明 第68回大会実行委員長/朝日大学

山下廉太郎 第68回大会事務局長/理事・朝日大学)

《理事会報告》

2019年度第1回理事会(2019年7月6日開催)

場 所: 朝日大学5号館第1会議教室

出席者: 吉川卓治(名古屋大学・会長)、趙卿我(愛知教育大学・理事)、内田純一(愛知県立大学・理事)、山下廉太郎(朝日大学・理事)、北島信子(桜花学園大学・理事)、安達仁美(信州大学・理事)、田川隆博(中部大学・理事)、柴田好章(名古屋大学・理事)、上田敏丈(名古屋市立大学・理事)、森透(福井医療大学・福井県理事、紀要編集委員長)、井上兼一(皇學館大学・三重県理事)、丹下悠史(愛知東邦大学・会計監査)、桒寄志保(名古屋大学・事務局長)

(報告事項)

1. 会員の状況および会費納入状況【資料1】

【資料1】(4頁)に基づき、事務局より報告がなされました。

2. 事務局活動報告

以下に基づき、事務局より2018年度第3回理事会(2019年2月10日)以降の事務局活動の報告がなされました。

学会事務局活動報告(2019年2月10日以降)

- 2019.2.10 事務局作業(2018年度第3回理事会・第2回紀要編集委員会の議事録作成等)
- 2019.2.28 事務局作業(会報第55号作成)
- 2019.3.14 事務局作業(会報第55号発送準備)
- 2019.3.15 事務局作業(会報第55号発送準備、会費納入処理)
- 2019.3.18 事務局作業(会報第55号発送作業)
- 2019.3.19 事務局作業(ホームページ更新)
- 2019.3.22 事務局作業(会員情報更新、会費納入処理)
- 2019.3.23 事務局作業(会費納入処理)
- 2019.3.26 事務局作業(会費納入処理)
- 2019.3.29 事務局作業(会員情報更新)
- 2019.4.1 事務局作業(会費納入処理)
- 2019.4.2 事務局作業(新入会処理、ホームページ更新)
- 2019.4.7 事務局作業(会員情報更新、会費納入処理)
- 2019.4.9 事務局作業(会員情報更新)
- 2019.4.12 事務局作業(新入会処理、会費納入処理)
- 2019.4.15 事務局作業(新入会処理、会費納入処理)
- 2019.4.26 事務局作業(新入会処理、会費納入処理)
- 2019.5.7 事務局作業(新入会処理、ホームページ更新)
- 2019.5.10 事務局作業(新入会処理、会費納入処理)
- 2019.5.13 事務局作業(新入会処理、会費納入処理)
- 2019.5.15 事務局作業(新入会処理、会員情報更新、会費納入処理)
- 2019.5.17 事務局作業(第68回大会準備)

(審議事項)

1. 新入会・退会

(1) 新入会

事務局より、以下の通り新入会の申し込みがあった旨の説明があり、関係書類および年会費の納入が確認されたうえで、入会が承認されました。

(省略)

2019.5.21 事務局作業(新入会処理、会費納入処理、第68回大会準備)

2019.5.24 事務局作業(ホームページ更新)

2019.5.31 事務局作業(ホームページ更新、名古屋大学学術機関リポジトリへの登録申請)

2019.6.4 事務局作業(ホームページ更新)

2019.6.6 事務局作業(第68回大会プログラム等発送)

2019.6.10 事務局作業(会員情報更新、会費納入処理)

2019.6.17 事務局作業(会員情報更新、会費納入処理)

2019.6.20 事務局作業(2019年度第1回理事会資料作成、総会資料作成)

2019.6.24 事務局作業(会費納入処理、第68回大会準備)

2019.6.25 事務局作業(2019年度第1回理事会資料作成、総会資料作成)

2019.6.28 事務局作業(会費納入処理、第68回大会準備)

3. 2018年度学会活動報告【資料2】

【資料2】(4頁)に基づき、事務局より報告がなされました。

4. 紀要編集委員会活動報告【資料3】

【資料3】(4頁)に基づき、森透紀要編集委員長より報告がなされました。

5. 寄贈図書一覧

事務局より、2018年6月29日現在、下記の図書等が寄贈された旨の報告がなされました。

- 中国四国教育学会『教育学研究ジャーナル』第24号, 2019年3月.
- 中国四国教育学会『教育学研究紀要(CD-ROM版)』第64巻, 2019年3月.
- 岐阜大学地域協学センター『地域志向学研究』第3巻, 2019年3月.
- 東北教育学会『東北教育学会研究紀要』第22号, 2019年3月.

(省略)

(省略)

新入会つづき
(省略)

2. 2018年度決算案および監査報告【資料4】

【資料4】(5頁)に基づき、事務局より2018年度決算案が提案され、次いで、会計監査を担当した丹下悠史会員(愛知東邦大学)から適正に処理されている旨の報告がありました。審議の結果、承認されました。

3. 2019年度予算案【資料5】

【資料5】(6頁)に基づき、事務局より2019年度予算案が提案され、審議の結果、承認されました。

4. 2019年度学会活動方針【資料6】

【資料6】(6頁)に基づき、事務局より2019年度学会活動方針が提案され、承認されました。

5. 総会議案

総会の報告事項および審議事項について、事務局より提案があり、承認されました。

次いで、総会議長団の候補者が確認されました。

(2) 退会

事務局より、以下の会員から退会の申し出があった旨の説明があり、当該年度までの会費の納入が確認されたうえで、退会が承認されました。

6. 第69回大会(2020年度)の開催校

第69回大会を信州大学にて開催することが確認されました。

(埜寄志保 事務局・名古屋大学)

≪総会報告≫////////////////////////////////////

2019年度総会(2019年7月6日開催)

場所: 朝日大学 6202教室

中部教育学会2019年度総会は、2019年7月6日(土)、中部教育学会第68回大会会場となった朝日大学において、13時50分から開催されました。

総会を開催するに先だち、吉川卓治会長(名古屋大学)よりご挨拶がありました。その後、総会議長団に広川由子会員(愛知江南短期大学)と安達仁美会員(信州大学)が選出されました。総会出席者が定足数を満たさず、本総会は仮総会として開催されました。

1. 報告事項

埜寄志保事務局長（名古屋大学）から、(1) 2019年7月5日時点の会員数および会費納入状況（【資料1】）、(2) 2018年度の学会活動（【資料2】）について報告がなされました。次いで、森透紀要編集委員長より、(3) 2018年度の紀要編集委員会の活動（【資料3】）について報告がなされました。

2. 審議事項

(1) 2018年度決算案および監査報告【資料4】

【資料4】に基づき、埜寄事務局長より2018年度決算案について提案があり、丹下悠史会員（愛知東邦大学）より会計監査の報告がありました。審議の結果、仮承認されました。

(2) 2019年度予算案【資料5】

【資料5】に基づき、埜寄事務局長より、2019年度予算案について提案がありました。審議の結果、仮承認されました。

(3) 2018年度学会活動方針【資料6】

【資料6】に基づき、埜寄事務局長より、2019年度学会活動方針について提案がありました。審議の結果、仮承認されました。

3. 本総会決定事項の取扱いについて

本総会は、本学会規約に定められている定足数（会員の3分の1以上）に達しませんでしたので、規約第7条第2項にもとづき、仮総会として開催されました。仮総会での決定事項は、会員に告知し2ヶ月をまって異議がなければ、総会にて承認されたものとみなされます。

したがって、会報本号に掲載しました本総会の報告および配付資料をご覧いただいた上で、本総会決定事項についてご異議がある会員は、2019年11月末日までに文書により事務局にその趣旨をお知らせください。

（埜寄志保 事務局・名古屋大学）

—— 総会配布資料 ——

【資料1】会員の状況および会費納入状況

- (1) 会員数 284名
- (2) 2018年度までの会費完納率 78.9% (224名/284名)
- (3) 2019年度までの会費完納率 50.0% (142名/284名)
- (4) 2018年度の新入会・退会・除籍 新入会 24名、退会 19名、除籍 1名

【資料2】2018年度学会活動報告

(1) 第67回大会（名古屋市立大学）の開催

2018年6月30日に、上田敏丈実行委員長のもと、第67回大会を名古屋市立大学において開催した。113名の参加、26件の自由研究発表があった。午後には「保育実践から読み解く保育者の専門性」をテーマに公開シンポジウムを開催した。

(2) 『中部教育学会紀要』の刊行

『中部教育学会紀要』第18号の刊行（第67回大会にて配布）および第19号の編集を行った。

(3) 学会情報の発信

会報第54号・55号の発行および学会webページの更新により、学会情報の発信に努めた。

(4) 公開シンポジウムの開催

2018年6月29日に、愛知県立大学サテライトキャンパスにおいて、日本教育学会中部地区・中部教育学会共催公開シンポジウム「わが国における幼児

教育・保育改革の動向と課題」を開催した。

【資料3】2018年度紀要編集委員会活動報告

(1) 紀要編集委員会の開催

第1回 2017.12.23 特集原稿の依頼執筆者の選定、査読委員の決定

第2回 2019.2.10 投稿論文等の掲載可否の判定

2019.4月上旬 「要修正にて掲載可」の原稿の確認

および「要再査読」の原稿の掲載可否の判定

(2) 投稿論文等（研究論文・研究ノート・実践報告）の募集
会報第54号（2018年9月発行）にて、投稿論文の募集を行い、同年11月30日の締め切りまでに、研究論文5本の投稿があった。査読委員の査読結果をもとに、編集委員会にて厳正な審議を行った結果、「要修正で掲載可」の判定に至った論文が1本、「要再査読」の判定に至った論文が1本となった。4月上旬に、査読委員による「要修正で掲載可」の修正後の原稿の確認および「要再査読」の修正後の原稿の判定が行われた。その結果、以下の研究論文を紀要第19号へ掲載することが決定した。

- 高林真衣会員（浜名市立浜名小学校）・藤井基貴会員（静岡大学）「教師の働き方とレジリエンスに関する考察—静岡県A市における質問紙調査の分析から—」
- 益川浩一会員（岐阜大学）「地域における高齢者組織の結成と社会教育における高齢者教育の生成・展開過程

に関する考察 一岐阜県内の動向に焦点化して一

(3) 特集「発達障害傾向の学生への支援をどうするか」および第 67 回大会公開シンポジウム「保育実践から読み解く保育者の専門性」報告の掲載

今回の特集では「発達障害傾向の学生への支援をどうするか」をテーマとし、新井豊吉氏(福井大学)、清水聡氏(福井県立大学)、古山萌衣氏(NPO 法人見晴台学園大学)か

ら寄稿を得た。

第 67 回大会公開シンポジウム「保育実践から読み解く保育者の専門性」の報告として、宮部咲氏(認定こども園大野クローバー幼稚園)、大野汐里氏・福田三希氏(ひまわり幼稚園)、坂本将取氏(名古屋市大野保育園)、中坪史典氏(広島大学)の原稿を掲載した。

【資料4】2018年度決算案(省略)

【資料5】2019年度予算案(省略)

【資料6】2019年度学会活動方針

- (1) 会員の拡大・会費納入率の向上に努める。
- (2) 学会紀要の充実と展開を図る。
- (3) 会報・web ページなどを通じた学会の情報発信、会員間の情報交流を促進する。
- (4) 会員減少傾向にある県においての理事選出のあり方について検討を進める。
- (5) 学会として現在の教育課題に向き合う取り組みを積極

的に行う(紀要特集、公開シンポジウム開催、教育関連学会連絡協議会への参加等)。現在、日本教育学会中部地区との共催公開シンポジウム「公教育における障害者・児への『合理的配慮』をふまえた教育と福祉の新しい課題」を 2019 年 7 月 5 日(金)に愛知県立大学名駅サテライトキャンパスにて開催予定である。

《学会事務局からのお知らせ》////////////////////////////////////

1. 2019年度会費納入のお願い

2019年度会費(3000円)の納入を受け付けております。他行からの振込は、(ゆうちょ銀行〇八九店・当座・口座番号 0082587)をご利用下さい。

2. 住所・所属等の変更の届け出のお願い

勤務先の異動、引越による住所変更をふくめ、会員情報に変更のあった場合は速やかに学会事務局までご連絡ください。また、学会費納入の際に郵便振込用紙の通信欄を利用して、変更をお申し出いただくことも可能です。

3. 寄贈図書のお知らせ

下記の図書が事務局に寄贈されました。関係者のみなさまに謹んで感謝申し上げます。

・関西教育学会『関西教育学会研究紀要』第 19 号, 2019 年 8 月。

(埜寄志保 事務局・名古屋大学)

◀中部教育学会紀要第20号原稿募集▶////////////////////////////////////

『中部教育学会紀要』第20号自由投稿の原稿募集

紀要編集委員会では、『中部教育学会紀要』第20号(2020年6月発行予定)への投稿論文を受け付けております。投稿の締切は、2019年11月30日(土)(消印有効)です。会員の皆様には、ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。研究論文のほかに研究ノートおよび実践報告の投稿が可能です。本会報に編集規程および投稿規程を掲載しておりますので、よくご確認のうえご投稿くださいますようお願いいたします。

原稿を送付される際は、投稿規程第6条第1項の規定にしたがい、①原稿・英文摘要には氏名・所属を記入なさらないようお願い申し上げます。②原稿・英文摘要とは別に、論題・執筆者氏名・所属・連絡先(住所・電話番号・メールアドレス)を記載した別紙を1部ご送付ください。別紙には、投稿カテゴリー(研究論文・研究ノート・実践報告)もご記載ください。このほか、③印刷時に生じうる技術的な問題を予防するために、機種に依存する特殊文字や、黒字白抜き網かけ、カラーなどは使用しない、④図表の極度の圧縮は行わない、ことをお願い申し上げます。⑤原則としてタイトルの変更は認められませんので(紀要編集委員会が特別に認めた場合は除く)、十分に検討のうえでご提出をお願いいたします。また、投稿規程第9条にしたがい、投稿にあたりましては、⑥投稿原稿およびその研究の実施過程において、研究参加者(実験、聴取調査、質問紙調査、授業研究をはじめとする対象者)等の生命、安全、プライバシーその他人権を侵害することがないよう、ご配慮をお願いいたします。

特集「“性”の多様性と教育学の課題」の原稿募集

近年、LGBTの方々の積極的な活動や、新しい“性”のとらえ方が社会的に提案・提言されてきています。他方で、女性への性暴力に対する告発も共感をもって世界的に展開されつつあります。このような動向は、男性・女性のあり方を根本からとらえなおす契機にもなると考えることができるかもしれません。また、“性”の在り方は、人間としての尊厳にかかわる重要な事柄であるとも考えられます。日本の男子大学生が自身の性のあり方をカミングアウトしたことで、その後深く傷つき自殺にまで追い込まれたことも悲しい出来事であったと考えられます。現在の大学生を取り巻く“性”の現状も視野に入れ、本特集では、日本の学校教育における“性の教育”、及び、日本や世界の“性”の多様性の現状と教育学の課題について考え、今後への示唆を得たいと思います。編集規程および投稿規程をよくご確認のうえ、皆様奮ってご応募ください。

特集の原稿は、投稿規程にしたがい、上記の『中部教育学会紀要』第20号自由投稿の原稿募集に示した①～⑥にご留意の上、ご送付ください。投稿の締切は、2019年11月30日(土)(消印有効)です。

自由投稿および特集の原稿送付先

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院教育発達科学研究科
埜崎志保研究室気付 中部教育学会事務局

※ 原稿到着後、事務局より受け取り確認のメールをお送りいたします。

※ 特集の原稿を送付なさる場合は、封筒に「特集原稿」と朱書きをお願いいたします。

中部教育学会紀要編集規程（2016年6月25日改正）

- 第一条 「中部教育学会紀要」は中部教育学会の機関誌であり、原則として1年に1回刊行する。
- 第二条 「中部教育学会紀要」には本会会員の研究論文、資料、書評、その他会員の研究活動に関連する記事を掲載する。
- 第三条 「中部教育学会紀要」の編集のために編集委員会をおく。
②編集委員は理事が兼任するものとし、編集委員長および常任編集員若干名を互選とする。
③編集委員会は投稿論文の査読のために必要と認めるときは、会員の中から臨時に査読委員を加えることができる。
- 第四条 本誌に論文の掲載を希望する会員は、投稿規程に従い、原稿を紀要編集委員会に送付するものとする。
- 第五条 投稿論文の採否は、編集委員会の合議により決するものとする。
- 第六条 採用された論文の形式について、編集委員会において若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加えるときは、執筆者との協議を経るものとする。
- 第七条 執筆者による校正は再校までとする。採用された論文の内容を校正において修正することはできない。
- 第八条 論文が採用された会員は、図版等を掲載するためにより特別の費用を要する場合は、投稿者がその実費を負担することができる。
- 第九条 「中部教育学会紀要」に掲載された論文等の著作権は、本会に帰属する。
- 附則1 第九条・第十条の規定は、「中部教育学会紀要」第14号（2014年刊行）から適用する。
- 附則2 附則1の適用を第九条のみとする。

中部教育学会紀要投稿規程（2013年2月23日改正）

- 第一条 本会の会員は「中部教育学会紀要」に投稿することができる。
②編集委員会は会員以外の者に執筆を依頼することができる。
- 第二条 論文原稿は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及び配付資料はその限りでない。
- 第三条 投稿の締切は毎年11月30日とする。
- 第四条 研究論文の投稿は日本語によるものとし、1行38文字、1頁33行で14頁以内とする。ただし、冒頭に論題等を表示するため、第1頁の本文は20行とする。
②英文タイトルおよび400語程度の英文摘要を本文とともに提出するものとする。ただし、英文はネイティブスピーカー等による校閲を事前に受けること。
③審査用原稿では、投稿者自身の論文等を引用する場合は「拙稿」等とせず、他の著者と同様本名をそのまま記載するものとする。
- 第五条 研究ノートおよび実践報告の投稿は、1行38文字、1頁33行で10頁以内とする。ただし、冒頭に論題等を表示するため、第1頁の本文は20行とする。その際、英文タイトルを本文とともに提出するものとする。
②その他、投稿の手続き・要領等は、第四条の規定を準用する。
- 第六条 投稿原稿はワープロを用いて作成し、執筆者の氏名を伏せて4部送付するものとする。その際、投稿原稿とは別に、論題、執筆者氏名、所属、連絡先を送付するものとする。
②論文の採用が決定した場合直ちにワープロで作成した文書ファイルを提出すること。
- 第七条 注及び引用文献は次のいずれかの方法で表記するものとする。（別紙で示す。）
- 第八条 投稿者は編集・刊行作業が円滑に行われるよう協力しなければならない。投稿者に編集・刊行作業を著しく妨げるときは、編集委員会は論文の掲載を取り消すことができる。
- 第九条 投稿者は、投稿原稿およびその研究の実施過程において、研究参加者（実験、聴取調査、質問紙調査、授業研究等の対象者等）等の生命、安全、プライバシーその他の他人権を侵害してはならない。

注及び引用文献の表記について(第七条関係)

注及び引用文献は次のいずれかの方法で表記する。

(1) 表記法 1

注及び引用文献は、論文末に一括して掲げる。

引用法の例

(論文の場合) 著者, 論文名, 雑誌名, 巻, 号, 年号, 頁。

1) 持田栄一「教育行政理論における『公教育』分析の視角」『日本教育行政学会年報』第1号, 昭和50年, 68頁。

2) Briges, Edwin M., and Maureen Hallian, Elected Versus Appointed Broads : Arguments and Evidence, Educational administration Quarterly, VIII, 3, Autumn 1972, pp.5-17.

(単行本の場合) 著者, 書名, 発行所, 年号, 頁。

1) 皇至道『シュタイン』牧書店, 昭和32年, 142-143頁。

2) Morphet, Edger L., et al., Educational Organization and Administration : Concepts, Practices, and Issues(4th ed.), Englewood Cliffs, N.J. : Prentice-Hall Inc., 1982, p.160.

(2) 表記法 2

1) 引用文献と注を区別する。注は文中の該当箇所に、(1)(2).....と表記し、論文原稿末尾にまとめて記載する。

2) 引用文献は本文中では、著者名(出版年), あるいは(著者名, 出版年)として表示する。同一の著者の同一年の文献についてはa, b, c.....を付ける。

例: しかし, 市川(1990)も強調しているように.....

.....という調査結果もある(桑原1990a, 1990b)。

OECDの調査によれば「.....である」(OECD 1981 : pp45-46)。

3) 引用文献は、邦文、欧文を含め、注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。著者, (年号), 論文名, 雑誌名, 巻, 号, 頁。

例: Holmberg, B.(1989) Theory and Practice of Distance Education, Routledge, pp.182-189.

木田宏(1989)『生涯学習時代と日本の教育』第一法規。

Murnane, R. J and Cohn, D. K (1986) Merit pay and the evaluation problem : why most merit pay plans fail a few survive, Harvard educational Review, vol. 56(1), pp.1-7.